

半期報告書

(第61期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

リバーエレテック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(359235)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	39
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	R I V E R E L E T E C C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 秋山 正雄
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 秋山 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	—	3,850,204	3,750,024	7,140,353	7,525,470
経常利益（千円）	—	323,459	89,185	586,306	576,226
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（千 円）	—	194,120	△4,826	306,930	329,964
純資産額（千円）	—	7,336,473	7,329,529	6,033,482	7,450,775
総資産額（千円）	—	11,480,445	11,897,545	9,866,088	11,534,093
1株当たり純資産額（円）	—	979.16	978.23	971.45	992.06
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり中間 （当期）純損失金額（△） （円）	—	30.38	△0.64	46.72	45.03
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	63.9	61.6	61.2	64.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	266,980	246,192	644,697	1,037,610
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	△766,112	△45,242	△367,138	△1,799,403
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	949,450	△245,329	△826,101	1,006,935
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	—	1,441,275	1,205,410	984,009	1,225,326
従業員数 （外、契約社員、派遣社員 等）（人）	— (—)	384 (464)	381 (472)	385 (444)	373 (457)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第60期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より中間連結財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第59期、第60期中及び第60期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第61期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	—	3,657,600	3,567,733	6,316,962	6,983,528
経常利益（千円）	—	305,416	144,052	358,338	623,816
中間（当期）純利益（千円）	—	177,619	84,292	185,549	366,854
資本金（千円）	—	1,070,520	1,070,520	572,620	1,070,520
発行済株式総数（株）	—	7,492,652	7,492,652	6,192,652	7,492,652
純資産額（千円）	—	6,488,816	6,602,910	5,211,734	6,675,926
総資産額（千円）	—	8,983,390	9,002,807	7,439,538	8,824,089
1株当たり純資産額（円）	—	866.02	881.25	838.76	888.65
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	27.80	11.25	27.12	50.35
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	15.00	18.00
自己資本比率（%）	—	72.2	73.3	70.1	75.7
従業員数 （外、契約社員、派遣社員 等）（人）	— (—)	103 (12)	109 (11)	100 (14)	100 (16)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第60期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より中間財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	262（412）
抵抗器	70（39）
インダクタ	18（14）
その他	4（1）
全社（共通）	27（6）
合計	381（472）

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	109（11）
---------	---------

- （注） 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の増加など回復に向けた動きが見え始め、景気の踊り場脱却への期待が高まってまいりました。一方で大規模災害による原油価格の高騰による物価の上昇で個人消費の陰りなどが懸念されます。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、無線モジュール向けの水晶製品の受注が好調に推移しましたが、販売価格の下落、利益率の高い小型水晶製品の受注が伸び悩んだことによるプロダクトミックスの変化及び生産体制の強化に伴う人件費の増加等が影響し、極めて厳しい経営環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,750,024千円（前年同期比2.6%減）、経常利益89,185千円（同72.4%減）、中間純損失4,826千円（前年同期は194,120千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水晶製品

水晶製品におきましては、無線モジュール向けが好調に推移しましたが、販売価格の下落等から売上高は3,449,239千円（同13.7%増）、営業利益は438,968千円（同36.4%減）となりました。

② 抵抗器

抵抗器におきましては、アジア市場における販売価格の下落等から売上高は165,672千円（同30.9%減）、営業利益は39,930千円（同23.5%減）となりました。

③ インダクタ

インダクタにおきましては、販売価格の下落等から売上高は86,384千円（同30.5%減）、営業利益は6,376千円（同72.6%減）となりました。

④ その他

その他におきましては、売上高は48,728千円（同22.3%減）、営業利益は18,794千円（同4,425.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、水晶製品が好調に推移しましたが、販売価格下落等から、売上高は3,567,733千円（同2.5%減）、営業利益は531,232千円（同33.0%減）となりました。

② アジア

アジアにおきましては、水晶製品が好調に推移しましたが、水晶製品、抵抗器およびインダクタの販売価格下落等から、売上高は737,106千円（同16.0%増）、営業利益は2,425千円（同93.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて19,916千円減少し1,205,410千円となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は246,192千円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主に売上債権の増加が160,833千円（同63.5%減）あったものの減価償却費414,336千円（同16.7%増）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45,242千円（同94.1%減）となりました。これは主に定期預金からの払戻し548,755千円（純額）（前年同期は343,413千円（純額）のマイナス）があったものの有形固定資産の取得587,317千円（同38.0%増）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は245,329千円（前年同期は949,450千円のプラス）となりました。これは主に長期借入金による収入が110,000千円（同100.0%増）あったものの長期借入金の返済が275,306千円（同78.4%増）、配当金の支払が133,980千円（同44.2%増）等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	3,430,518	113.2
抵抗器	170,499	62.2
インダクタ	89,766	70.5
リチウムコイン電池	—	—
その他	48,369	76.7
合計	3,739,153	96.2

(注) 上記の金額は販売価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	3,508,533	116.6	642,583	126.3
抵抗器	162,931	67.6	10,967	49.7
インダクタ	96,185	75.5	33,024	88.6
リチウムコイン電池	—	—	—	—
その他	51,046	81.4	3,948	262.3
合計	3,818,696	99.7	690,524	121.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	3,449,239	113.7
抵抗器	165,672	69.1
インダクタ	86,384	69.5
リチウムコイン電池	—	—
その他	48,728	77.7
合計	3,750,024	97.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソニーイーエムシーエス株式会社	429,059	11.1	432,787	11.5
ソニーエナジー・デバイス株式会社	391,322	10.2	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の開発から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、第一に「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新商品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は総額61,790千円であります。また、抵抗器、インダクタ及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

水晶振動子

TFX-02（外形寸法：3.2×1.5×0.8mm）を開発いたしました。業界最小クラスの音叉型水晶振動子になります。携帯電話、デジタルスチルカメラ等の携帯機器の内蔵時計用基準クロックとして小型化要求に対応する製品であります。平成17年冬頃の量産化となります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

- ・青森リバーテクノにおいて前連結会計年度末に予定しておりました水晶振動子の生産設備の新設が平成16年9月に完了し、10月から操業を開始しております。
これにより、同製品の生産能力は約10%増加しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバーテクノ株式会社	本社 (青森県青森市)	水晶製品	生産設備	134,020	13,341	自己資金及び借入金	平成17年9月	平成18年5月	18%増加

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備は当社の所有であり、会社名には賃貸予定の会社名を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	—
計	7,492,652	7,492,652	—	—

（注） 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	873	11.66
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	268	3.58
若尾 互	山梨県甲府市山宮町3359-20	253	3.39
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	227	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	209	2.79
持原 和則	山梨県甲斐市天下条842-4	180	2.40
持原 ひろ美	山梨県甲斐市天下条842-4	168	2.25
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2-1-11	160	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	2.00
山梨中銀経営コンサルティング 株式会社	山梨県甲府市丸の内1-20-8	148	1.98
計	—	2,637	35.20

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 209千株

2. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成17年5月12日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年4月30日現在で657千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所 英国 ロンドン市 コブソール アヴェニュー2
保有株券等の数 657,000千株
株券等保有割合 8.77%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,487,000	7,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,652	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	7,487	—

② 【自己株式等】

平成17年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高 (円)	841	855	866	975	932	911
最低 (円)	788	771	799	854	841	850

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			2,124,095			1,661,123			2,206,367	
2. 受取手形及び売掛金			2,665,169			2,530,689			2,353,234	
3. たな卸資産			750,898			797,705			783,575	
4. 繰延税金資産			130,664			154,605			144,482	
5. その他			55,543			132,582			108,202	
貸倒引当金			△2,949			△2,641			△2,599	
流動資産合計			5,723,421	49.9		5,274,064	44.3		5,593,264	48.5
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※2									
(1) 建物及び構築物	※1	1,407,785			1,523,286			1,468,443		
(2) 機械装置及び運搬具		2,481,568			3,058,366			2,735,000		
(3) 工具、器具及び備品		127,975			132,750			112,521		
(4) 土地	※1	625,480			581,056			625,480		
(5) 建設仮勘定		653,211	5,296,022	46.1	953,406	6,248,866	52.5	583,011	5,524,456	47.9
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		7,614			5,593			6,607		
(2) その他		9,466	17,080	0.1	9,466	15,059	0.1	9,466	16,074	0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		209,862			162,739			167,303		
(2) 繰延税金資産		21,991			21,121			19,998		
(3) その他		199,272	431,126	3.8	167,830	351,692	3.0	202,512	389,814	3.4
固定資産合計			5,744,229	50.0		6,615,618	55.6		5,930,345	51.4
III 繰延資産										
(1) 新株発行費		12,795	12,795	0.1	7,862	7,862	0.1	10,483	10,483	0.1
繰越資産合計			12,795	0.1		7,862	0.1		10,483	0.1
資産合計			11,480,445	100.0		11,897,545	100.0		11,534,093	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金			886,369			1,006,434			842,206	
2. 1年以内に償還予定の社債			20,000			20,000			20,000	
3. 短期借入金	※1		400,000			690,056			622,162	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1		418,612			309,229			418,612	
5. 未払法人税等			193,825			67,618			262,766	
6. 賞与引当金			153,388			156,128			155,571	
7. 設備関係支払手形			559,163			866,162			432,602	
8. その他			424,930			593,998			399,451	
流動負債合計			3,056,289	26.6		3,709,626	31.2		3,153,372	27.3
II 固定負債										
1. 社債			60,000			40,000			50,000	
2. 長期借入金	※1		524,224			313,995			369,918	
3. 繰延税金負債			43,711			38,521			48,415	
4. 退職給付引当金			54,193			68,800			53,068	
5. 役員退職慰労引当金			117,470			101,060			124,310	
固定負債合計			799,599	7.0		562,376	4.7		645,711	5.6
負債合計			3,855,888	33.6		4,272,003	35.9		3,799,084	32.9
(少数株主持分)										
少数株主持分			288,083	2.5		296,013	2.5		284,233	2.5
(資本の部)										
I 資本金			1,070,520	9.3		1,070,520	9.0		1,070,520	9.3
II 資本剰余金			957,810	8.3		957,810	8.1		957,810	8.3
III 利益剰余金			5,498,080	47.9		5,476,629	46.0		5,633,923	48.9
IV その他有価証券評価差額金			29,307	0.4		22,341	0.2		27,182	0.2
V 為替換算調整勘定			△219,244	△1.9		△197,771	△1.7		△238,660	△2.1
資本合計			7,336,473	63.9		7,329,529	61.6		7,450,775	64.6
負債、少数株主持分及び資本合計			11,480,445	100.0		11,897,545	100.0		11,534,093	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,850,204	100.0		3,750,024	100.0		7,525,470	100.0
II 売上原価			2,747,651	71.4		2,888,084	77.0		5,464,581	72.6
売上総利益			1,102,553	28.6		861,939	23.0		2,060,889	27.4
III 販売費及び一般管理 費			808,632	21.0		831,308	22.2		1,537,654	20.4
営業利益			293,920	7.6		30,630	0.8		523,234	7.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,277			4,256			9,597		
2. 受取配当金		1,051			519			2,164		
3. 材料屑売却益		22,935			63,554			58,130		
4. 為替差益		6,809			3,816			—		
5. その他		7,645	40,720	1.1	5,970	78,116	2.1	19,809	89,702	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,920			14,728			14,670		
2. 為替差損		—			—			15,696		
3. 新株発行費償却		2,559			2,620			5,241		
4. その他		701	11,181	0.3	2,212	19,561	0.5	1,101	36,710	0.5
経常利益			323,459	8.4		89,185	2.4		576,226	7.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			11			—		
2. 投資有価証券売却 益		—	—	—	—	11	0.0	26,986	26,986	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※ 2	1,705			2,621			29,763		
2. 固定資産売却損	※ 3	—			—			251		
3. 出資金評価損		—			—			2,729		
4. 減損損失	※ 4	—	1,705	0.0	56,214	58,836	1.6	—	32,744	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			321,753	8.4		30,359	0.8		570,468	7.6
法人税、住民税及 び事業税		180,534			56,222			294,877		
法人税等調整額		△51,965	128,568	3.4	△18,523	37,698	1.0	△57,150	237,727	3.2
少数株主利益(△損 失)			△935	△0.0		△2,512	△0.1		2,777	0.0
中間(当期)純利 益(△純損失)			194,120	5.0		△4,826	△0.1		329,964	4.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			233, 710		957, 810		233, 710
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		724, 100	724, 100	—	—	724, 100	724, 100
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			957, 810		957, 810		957, 810
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5, 414, 449		5, 633, 923		5, 414, 449
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		194, 120	194, 120	—	—	329, 964	329, 964
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		92, 889		134, 867		92, 889	
2. 役員賞与		17, 600		17, 600		17, 600	
3. 中間純損失		—	110, 489	4, 826	157, 294	—	110, 489
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5, 498, 080		5, 476, 629		5, 633, 923

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		321,753	30,359	570,468
減価償却費		354,894	414,336	756,041
減損損失		—	56,214	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		363	3	7
賞与引当金の増減額 (減少: △)		5,516	557	7,698
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△2,838	15,037	△4,050
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		7,360	△23,250	14,200
受取利息及び受取配当金		△3,329	△4,775	△11,762
支払利息		8,023	14,728	14,670
為替差損益 (差益: △)		△21	△23	△6
新株発行費償却		2,559	2,620	5,241
有形固定資産売却益		—	△11	—
有形固定資産売却損		—	—	251
有形固定資産除却損		1,705	2,621	29,763
投資有価証券売却益		—	—	△26,986
出資金評価損		—	—	2,729
ゴルフ会員権売却益		△2,258	—	△2,279
売上債権の増減額 (増加: △)		△441,032	△160,833	△135,908
たな卸資産の増減額 (増加: △)		12,057	1,454	△27,627
仕入債務の増減額 (減少: △)		△11,597	137,640	△44,528
未収入金の増減額 (増加: △)		811	540	△12,364
未払金の増減額 (減少: △)		4,867	△496	5,319
その他		16,247	△23,705	△11,953
小計		275,082	463,019	1,128,924
利息及び配当金の受取額		3,329	6,349	10,147
利息の支払額		△8,671	△15,284	△14,515
法人税等の支払額		△2,759	△207,891	△86,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,980	246,192	1,037,610

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△477,099	△43,500	△968,983
定期預金の払戻しによる収入		133,686	592,255	318,712
有形固定資産の取得による支出		△425,602	△587,317	△1,220,872
有形固定資産の売却による収入		264	11	14
無形固定資産の取得による支出		△504	—	△854
投資有価証券の取得による支出		△3,501	△3,490	△7,019
投資有価証券の売却による収入		—	—	69,525
ゴルフ会員権の売却による収入		5,166	—	5,214
その他		1,480	△3,200	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△766,112	△45,242	△1,799,403
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		—	67,893	222,162
長期借入れによる収入		—	110,000	—
長期借入金の返済による支出		△154,306	△275,306	△308,612
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
株式の発行による収入		1,206,646	—	1,206,274
配当金の支払額		△92,889	△133,980	△92,889
少数株主への配当金の支払額		—	△3,936	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		949,450	△245,329	1,006,935
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,947	24,461	△3,825
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減 少 : △)		457,265	△19,916	241,317
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		984,009	1,225,326	984,009
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※ 1	1,441,275	1,205,410	1,225,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左																
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>会社名</th><th>中間決算日</th></tr><tr><td>台湾利巴股份有限公司</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td><td>6月30日</td></tr></table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。	会社名	中間決算日	台湾利巴股份有限公司	6月30日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	6月30日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	6月30日	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>台湾利巴股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td><td>12月31日</td></tr></table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日
会社名	中間決算日																		
台湾利巴股份有限公司	6月30日																		
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	6月30日																		
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	6月30日																		
会社名	決算日																		
台湾利巴股份有限公司	12月31日																		
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日																		
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日																		
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 イ 建物及び構築物 15年～50年 ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく中間期末 要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。 なお、在外連結子会社の資産、 負債、収益及び費用は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は少数株主持分及 び資本の部における為替換算調整 勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リ ース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (7) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。 なお、在外連結子会社の資産、 負債、収益及び費用は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持分及び 資本の部における為替換算調整勘 定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は56,214千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)
※ 1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 405, 254千円 土地 430, 473 計 835, 728 担保付債務 短期借入金 300, 000千円 1 年以内に返済予 定の長期借入金 278, 616 長期借入金 315, 342 計 893, 958	※ 1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 387, 657千円 土地 430, 473 計 818, 130 担保付債務 短期借入金 300, 000千円 1 年以内に返済予 定の長期借入金 239, 566 長期借入金 245, 376 計 784, 942	※ 1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 396, 181千円 土地 430, 473 計 826, 655 担保付債務 短期借入金 300, 000千円 1 年以内に返済予 定の長期借入金 278, 616 長期借入金 260, 834 計 839, 450
※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 7, 821, 919千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 8, 478, 241千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 8, 050, 368千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 92,335千円 給与手当等 266,845 賞与引当金繰入額 42,256 退職給付費用 9,525 役員退職慰労引当 7,360 金繰入額 研究開発費 60,656 減価償却費 15,817	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 89,072千円 給与手当等 227,769 賞与引当金繰入額 40,697 退職給付費用 16,276 役員退職慰労引当 11,857 金繰入額 研究開発費 61,790 減価償却費 12,288	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 183,898千円 給与手当等 542,189 賞与引当金繰入額 48,697 退職給付費用 16,991 役員退職慰労引当 14,200 金繰入額 研究開発費 121,092 減価償却費 30,946
※2 固定資産除却損の内訳は、機 械装置及び運搬具104千円、工 具、器具及び備品1,601千円であ ります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物1,535千円、機械装 置及び運搬具996千円、工具、器 具及び備品89千円であります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物25千円、機械装置 及び運搬具24,992千円、工具、 器具及び備品4,745千円であり ます。 ※3 固定資産売却損の内訳は、工 具、器具及び備品251千円であり ます。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
	※ 4 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の減損損失を 計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>青森県 青森市</td><td>土地及び 建物等</td><td>9, 626</td></tr><tr><td>水晶製品 製造用設 備</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>土地、建 物及び構 築物等</td><td>46, 587</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産に ついては事業製品カテゴリー別の 種類別、その他の資産については 地域別（国別）を基礎としてグル ーピングしております。また、遊 休資産等については各資産をグル ーピングの最小単位としておりま す。 遊休資産については、当該資産 の帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失とし て認識しました。減損損失の内訳 は、建物及び構築物758千円、土地 8, 868千円であります。 佃工場については生産拠点の集 中化により事業用として使用する 見込みがなくなったため、回収可 能価額まで帳簿価額を減額し、当 該減少額を減損損失として認識し ました。減損損失の主な内訳は、 建物及び構築物10, 790千円、土地 35, 555千円、その他の資産241千円 であります。 なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額とし不動産鑑定士 による鑑定評価に基づいて評価し ております。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9, 626	水晶製品 製造用設 備	佃工場 青森県 青森市	土地、建 物及び構 築物等	46, 587	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)											
遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9, 626											
水晶製品 製造用設 備	佃工場 青森県 青森市	土地、建 物及び構 築物等	46, 587											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 2, 124, 095千円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 △682, 820 現金及び現金同等物 1, 441, 275	※ 1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 1, 661, 123千円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 △455, 713 現金及び現金同等物 1, 205, 410	※ 1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 2, 206, 367千円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 △981, 041 現金及び現金同等物 1, 225, 326

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>12, 406</td><td>3, 919</td><td>8, 487</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>50, 806</td><td>41, 459</td><td>9, 347</td></tr><tr><td>合計</td><td>63, 213</td><td>45, 379</td><td>17, 834</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	12, 406	3, 919	8, 487	工具、器具及 び備品	50, 806	41, 459	9, 347	合計	63, 213	45, 379	17, 834	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>106, 496</td><td>10, 067</td><td>96, 428</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>48, 839</td><td>27, 977</td><td>20, 862</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6, 178</td><td>1, 029</td><td>5, 148</td></tr><tr><td>合計</td><td>161, 514</td><td>39, 074</td><td>122, 439</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	106, 496	10, 067	96, 428	工具、器具及 び備品	48, 839	27, 977	20, 862	ソフトウェア	6, 178	1, 029	5, 148	合計	161, 514	39, 074	122, 439	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>12, 406</td><td>5, 060</td><td>7, 346</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>65, 968</td><td>53, 558</td><td>12, 410</td></tr><tr><td>合計</td><td>78, 375</td><td>58, 618</td><td>19, 757</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	12, 406	5, 060	7, 346	工具、器具及 び備品	65, 968	53, 558	12, 410	合計	78, 375	58, 618	19, 757
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置及び 運搬具	12, 406	3, 919	8, 487																																																			
工具、器具及 び備品	50, 806	41, 459	9, 347																																																			
合計	63, 213	45, 379	17, 834																																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置及び 運搬具	106, 496	10, 067	96, 428																																																			
工具、器具及 び備品	48, 839	27, 977	20, 862																																																			
ソフトウェア	6, 178	1, 029	5, 148																																																			
合計	161, 514	39, 074	122, 439																																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置及び 運搬具	12, 406	5, 060	7, 346																																																			
工具、器具及 び備品	65, 968	53, 558	12, 410																																																			
合計	78, 375	58, 618	19, 757																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 9, 473千円 1 年超 8, 360 合計 17, 834	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 25, 358千円 1 年超 97, 081 合計 122, 439	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 7, 201千円 1 年超 12, 555 合計 19, 757																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 6, 747千円 減価償却費相当額 6, 747 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	同左 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 支払リース料 10, 209千円 減価償却費相当額 10, 209 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 12, 979千円 減価償却費相当額 12, 979 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	161,097	209,862	48,765	125,566	162,739	37,173	122,075	167,303	45,228
合計	161,097	209,862	48,765	125,566	162,739	37,173	122,075	167,303	45,228

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を使用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウム コイン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,032,252	239,701	124,253	391,322	62,674	3,850,204	—	3,850,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,032,252	239,701	124,253	391,322	62,674	3,850,204	—	3,850,204
営業費用	2,341,011	187,489	100,941	378,729	62,259	3,070,432	485,852	3,556,284
営業利益	691,241	52,211	23,311	12,593	415	779,772	(485,852)	293,920

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,449,239	165,672	86,384	48,728	3,750,024	—	3,750,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,449,239	165,672	86,384	48,728	3,750,024	—	3,750,024
営業費用	3,010,270	125,742	80,007	29,934	3,245,954	473,439	3,719,393
営業利益	438,968	39,930	6,376	18,794	504,069	(473,439)	30,630

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウム コイン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
営業費用	4,705,844	362,027	189,664	724,356	99,537	6,081,430	920,805	7,002,236
営業利益	1,270,324	109,635	43,527	13,887	6,664	1,444,040	(920,805)	523,234

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
リチウムコイン電池	リチウムコイン電池
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	485,852	473,439	920,805	提出会社の管理部門に係る費用

4. リチウムコイン電池事業は平成17年3月で、ソニーエナジー・デバイス株式会社との委託契約が終了したため、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）においては事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,217,095	633,109	3,850,204	—	3,850,204
(2) セグメント間の内部売上高	440,504	2,260	442,765	(442,765)	—
計	3,657,600	635,369	4,292,970	(442,765)	3,850,204
営業費用	2,864,524	598,883	3,463,408	92,875	3,556,284
営業利益	793,075	36,486	829,561	(535,640)	293,920

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,753	732,271	3,750,024	—	3,750,024
(2) セグメント間の内部売上高	549,980	4,835	554,816	(554,816)	—
計	3,567,733	737,106	4,304,840	(554,816)	3,750,024
営業費用	3,036,500	734,681	3,771,181	(51,788)	3,719,393
営業利益	531,232	2,425	533,658	(503,027)	30,630

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,077,213	1,448,256	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部売上高	906,314	4,530	910,845	(910,845)	—
計	6,983,528	1,452,787	8,436,316	(910,845)	7,525,470
営業費用	5,586,043	1,357,166	6,943,210	59,025	7,002,236
営業利益	1,397,484	95,620	1,493,105	(969,870)	523,234

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	38,285	985,713	13,918	1,037,917
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,850,204
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.0	25.6	0.4	27.0

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	43,893	897,103	9,911	950,907
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,750,024
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	23.9	0.3	25.4

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	85,035	1,723,685	19,849	1,828,571
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,525,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.1	22.9	0.3	24.3

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 979.16円	1株当たり純資産額 978.23円	1株当たり純資産額 992.06円
1株当たり中間純利益金額 30.38円	1株当たり中間純損失金額 0.64円	1株当たり当期純利益金額 45.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	194,120	△4,826	329,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,600
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 (△)(千円)	194,120	△4,826	312,364
期中平均株式数(株)	6,388,827	7,492,652	6,937,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,486,146			890,906			1,431,296		
2. 受取手形		386,771			194,531			296,824		
3. 売掛金		2,225,032			2,162,169			1,935,509		
4. たな卸資産		63,243			39,588			46,939		
5. 繰延税金資産		38,050			31,825			45,577		
6. 未収入金		356,056			465,730			536,504		
7. 未収還付法人税等		4,980			—			—		
8. その他		21,707			37,802			21,528		
貸倒引当金		△2,800			△2,800			△2,700		
流動資産合計			4,579,190	51.0		3,819,755	42.4		4,311,479	48.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※2									
(1) 建物	※1	349,753			332,077			340,462		
(2) 構築物		10,841			9,635			10,195		
(3) 機械及び装置		2,413,824			2,980,169			2,647,449		
(4) 土地	※1	41,269			41,269			41,269		
(5) 建設仮勘定		648,989			951,788			582,138		
(6) その他		95,931			107,269			85,322		
有形固定資産合計		3,560,610		39.6	4,422,210		49.1	3,706,837		42.0
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		7,575			5,289			6,255		
(2) 電話加入権		4,690			4,690			4,690		
無形固定資産合計		12,266		0.2	9,979		0.1	10,945		0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		209,862			162,739			167,303		
(2) 関係会社株式		469,433			469,433			469,433		
(3) その他		139,232			110,825			147,604		
投資その他の資産合計		818,528		9.1	742,999		8.3	784,342		8.9
固定資産合計			4,391,404	48.9		5,175,189	57.5		4,502,126	51.0
III 繰延資産										
1. 新株発行費		12,795			7,862			10,483		
繰延資産合計			12,795	0.1		7,862	0.1		10,483	0.1
資産合計			8,983,390	100.0		9,002,807	100.0		8,824,089	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		29,079			12,521			21,558		
2. 買掛金		81,858			8,150			19,198		
3. 1年以内に償還予定の社債		20,000			20,000			20,000		
4. 短期借入金	※1	400,000			400,000			400,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	374,596			267,213			374,596		
6. 未払法人税等		158,888			57,683			239,550		
7. 賞与引当金		51,778			54,193			55,407		
8. 設備関係支払手形		514,609			753,101			305,233		
9. その他	※5	206,109			365,425			187,874		
流動負債合計			1,836,919	20.5		1,938,288	21.6		1,623,418	18.4
II 固定負債										
1. 社債		60,000			40,000			50,000		
2. 長期借入金	※1	450,532			282,319			318,234		
3. 繰延税金負債		30,885			25,376			36,033		
4. 退職給付引当金		9,655			18,513			7,675		
5. 役員退職慰労引当金		106,580			95,400			112,800		
固定負債合計			657,653	7.3		461,608	5.1		524,743	5.9
負債合計			2,494,573	27.8		2,399,897	26.7		2,148,162	24.3
(資本の部)										
I 資本金			1,070,520	11.9		1,070,520	11.9		1,070,520	12.1
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		957,810			957,810			957,810		
資本剰余金合計			957,810	10.7		957,810	10.6		957,810	10.9
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		100,000			100,000			100,000		
2. 任意積立金		3,632,394			4,100,409			3,632,394		
3. 中間(当期)未処分利益		698,784			351,829			888,019		
利益剰余金合計			4,431,178	49.3		4,552,238	50.6		4,620,414	52.4
IV その他有価証券評価差額金			29,307	0.3		22,341	0.2		27,182	0.3
資本合計			6,488,816	72.2		6,602,910	73.3		6,675,926	75.7
負債資本合計			8,983,390	100.0		9,002,807	100.0		8,824,089	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間末 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,657,600	100.0		3,567,733	100.0		6,983,528	100.0
II 売上原価			2,702,619	73.9		2,748,228	77.0		5,177,513	74.1
売上総利益			954,980	26.1		819,505	23.0		1,806,014	25.9
III 販売費及び一般管理 費			653,149	17.8		666,541	18.7		1,245,031	17.9
営業利益			301,831	8.3		152,964	4.3		560,983	8.0
IV 営業外収益	※ 1		12,598	0.3		9,243	0.2		96,100	1.4
V 営業外費用	※ 2		9,014	0.2		18,155	0.5		33,268	0.5
経常利益			305,416	8.4		144,052	4.0		623,816	8.9
VI 特別利益			-	-		11	0.0		26,986	0.4
VII 特別損失	※ 4		1,585	0.1		54	0.0		27,570	0.4
税引前中間 (当 期) 純利益			303,831	8.3		144,009	4.0		623,231	8.9
法人税、住民税及 び事業税		154,096			53,408			285,228		
法人税等調整額		△27,884	126,211	3.4	6,308	59,716	1.7	△28,852	256,376	3.7
中間 (当期) 純利 益			177,619	4.9		84,292	2.3		366,854	5.2
前期繰越利益			521,164			267,537			521,164	
中間 (当期) 未処 分利益			698,784			351,829			888,019	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 製品 総平均法による低価法 ② 原材料 先入先出法による低価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定） ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（付属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 34年～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるた め、支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前事業年度 (平成17年 3 月31日)
※ 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 250,347千円 土地 31,893 計 282,240 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 234,600 長期借入金 241,650 計 776,250	※ 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 243,497千円 土地 31,893 計 275,390 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 197,550 長期借入金 213,700 計 711,250	※ 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 246,842千円 土地 31,893 計 278,735 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 234,600 長期借入金 209,150 計 743,750
※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 5,695,538千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 6,200,270千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 5,864,672千円
3 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。 青森リバーテクノ 117,708千円 株式会社	3 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。 青森リバーテクノ 73,692千円 株式会社	3 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。 青森リバーテクノ 95,700千円 株式会社
4 輸出手形（信用状なし）割引 高 _____	4 輸出手形（信用状なし）割引 高 290,056千円	4 輸出手形（信用状なし）割引 高 222,162千円
※ 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	※ 5 _____	※ 5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 135千円 受取配当金 1,051 為替差益 7,520 ※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 6,352千円 社債利息 102 新株発行費償却 2,559 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 284,776千円 無形固定資産 1,320 ※4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 除去損 1,585千円 計 1,585	※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 95千円 受取配当金 519 為替差益 4,547 ※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 13,558千円 社債利息 129 新株発行費償却 2,620 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 335,808千円 無形固定資産 966 ※4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 除去損 54千円 計 54	※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 213千円 受取配当金 83,636 ※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 11,501千円 社債利息 309 新株発行費償却 5,241 為替差損 15,715 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 606,349千円 無形固定資産 2,641 ※4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 機械及び装置除去損 23,702千円 工具、器具及び備品 3,867 除去損 計 27,570

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>50,806</td><td>41,459</td><td>9,347</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,806</td><td>41,459</td><td>9,347</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他（工具、器具及び備品）	50,806	41,459	9,347	合計	50,806	41,459	9,347	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>48,839</td><td>27,977</td><td>20,862</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>1,029</td><td>5,148</td></tr><tr><td>合計</td><td>55,017</td><td>29,006</td><td>26,011</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他（工具、器具及び備品）	48,839	27,977	20,862	ソフトウェア	6,178	1,029	5,148	合計	55,017	29,006	26,011	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr><tr><td>合計</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他（工具、器具及び備品）	65,968	53,558	12,410	合計	65,968	53,558	12,410
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
その他（工具、器具及び備品）	50,806	41,459	9,347																																							
合計	50,806	41,459	9,347																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
その他（工具、器具及び備品）	48,839	27,977	20,862																																							
ソフトウェア	6,178	1,029	5,148																																							
合計	55,017	29,006	26,011																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
その他（工具、器具及び備品）	65,968	53,558	12,410																																							
合計	65,968	53,558	12,410																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>7,299千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,047</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,347</td></tr></table>	1 年以内	7,299千円	1 年超	2,047	合計	9,347	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>8,072千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>17,938</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,011</td></tr></table>	1 年以内	8,072千円	1 年超	17,938	合計	26,011	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>5,311千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,098</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,410</td></tr></table>	1 年以内	5,311千円	1 年超	7,098	合計	12,410																						
1 年以内	7,299千円																																									
1 年超	2,047																																									
合計	9,347																																									
1 年以内	8,072千円																																									
1 年超	17,938																																									
合計	26,011																																									
1 年以内	5,311千円																																									
1 年超	7,098																																									
合計	12,410																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,660千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,660</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。	支払リース料	5,660千円	減価償却費相当額	5,660	同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,201千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,201</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料	5,201千円	減価償却費相当額	5,201	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>10,804千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,804</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	10,804千円	減価償却費相当額	10,804																												
支払リース料	5,660千円																																									
減価償却費相当額	5,660																																									
支払リース料	5,201千円																																									
減価償却費相当額	5,201																																									
支払リース料	10,804千円																																									
減価償却費相当額	10,804																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 866.02円 1株当たり中間純利益金額 27.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 881.25円 1株当たり中間純利益金額 11.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 888.65円 1株当たり当期純利益金額 50.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	177,619	84,292	366,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	177,619	84,292	349,254
期中平均株式数(株)	6,388,827	7,492,652	6,937,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）平成17年 6 月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和 公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和 公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。